

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月8日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (百万円)	3,409	7,921	38,458
経常利益 (百万円)	85	852	3,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	611	576	4,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	709	504	4,332
純資産額 (百万円)	23,682	28,351	28,353
総資産額 (百万円)	109,074	128,005	121,728
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.57	24.74	203.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.73	22.34	175.90
自己資本比率 (%)	21.5	22.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,504	9,130	4,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,145	1,669	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,651	8,638	16,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,514	16,015	18,176

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いております。但し、海外経済で弱さが見られ、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、銀行による不動産業向けの新規貸し出しや融資残高が過去最高を更新する中、日銀によるマイナス金利の導入により、不動産市場への資金流入がさらに加速しております。国土交通省が発表した平成28年1月1日時点の公示地価は、東京など大都市圏の中心商業地の地価上昇がけん引して、地方の中核都市にも波及し、全国平均(全用途)が前年比0.1%上昇し、8年ぶりに前期比でプラスに転じました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、現在進めております中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,921百万円(前年同四半期比132.4%増)、営業利益1,372百万円(前年同四半期比149.4%増)、経常利益852百万円(前年同四半期比895.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また、投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

収益マンションとして「サムティ新大阪WEST(大阪市淀川区)」、商業施設(区分所有)として「有楽町イトシア(東京都千代田区)」及び「アドレスガーデン代官山(東京都渋谷区)」、オフィスビルとして「本町セントラルオフィス(大阪市中央区)」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ本町AGE(大阪市中央区)」、「サムティ福島PORTA(大阪市福島区)」、「サムティ江戸堀ASUNT(大阪市西区)」、「W-STYLE新大阪(大阪市東淀川区)」、「W-STYLE難波(大阪市浪速区)」において74戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は5,912百万円(前年同四半期比336.7%増)、営業利益は1,212百万円(前年同四半期比2,409.9%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サムティ江坂垂水町レジデンス(大阪府吹田市)」、「サムティ塚口レジデンス(兵庫県尼崎市)」、「サムティタワーズ愛宕(福岡市西区)」、「サムティ熊本呉服町(熊本市中央区)」、「ASレジデンス津シティ(三重県津市)」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,673百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業利益は642百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の4棟のホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は335百万円（前年同四半期比115.8%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、6,276百万円増加し、128,005百万円となっております。このうち流動資産は4,964百万円増加し、75,453百万円となっており、固定資産は1,326百万円増加し、52,371百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が3,948百万円、仕掛販売用不動産が2,854百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が2,160百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が1,952百万円増加する一方で、投資その他の資産が624百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、6,277百万円増加し、99,653百万円となっております。このうち流動負債は2,625百万円増加し、33,054百万円となっており、固定負債は3,652百万円増加し、66,598百万円となっております。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が2,457百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,110百万円それぞれ増加する一方で、支払手形及び買掛金が1,045百万円、未払法人税等が1,124百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が3,934百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が576百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が764百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、28,351百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9,130百万円減少、投資活動により1,669百万円減少、財務活動により8,638百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、2,160百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には16,015百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、9,130百万円（前第1四半期連結累計期間は9,504百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6,800百万円、仕入債務の減少1,045百万円、法人税等の支払額1,288百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,669百万円（前第1四半期連結累計期間は3,145百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,689百万円、有形固定資産の売却による収入502百万円、投資有価証券の償還による収入550百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、8,638百万円（前第1四半期連結累計期間は10,651百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入8,109百万円、短期借入金の返済による支出5,651百万円、長期借入れによる収入12,244百万円、長期借入金の返済による支出5,198百万円、配当金の支払額764百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化	-	-
	再生流動化	4,500	1,184.5
	アセットマネジメント	380	229.7
	投資分譲	1,012	20.4
	住宅分譲	18	60.1
	小計	5,912	336.7
不動産賃貸事業	住居	762	17.6
	オフィス	207	22.4
	その他	704	28.5
	小計	1,673	11.9
その他の事業		335	115.8
合計		7,921	132.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,205,196	25,305,506	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	25,205,196	25,305,506		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	当第1四半期会計期間 (平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	50
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	250,776
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	996.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	453
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の株式交付数(株)	2,259,739
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使額等(円)	1,002.3
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日 (注)1	250,776	25,205,196	125	7,587	125	7,487

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が100,310株、資本金が50百万円及び資本準備金が50百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,145,700	231,457	
単元未満株式	普通株式 2,920		
発行済株式総数	24,954,420		
総株主の議決権		231,457	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	1,805,800		1,805,800	7.24
計		1,805,800		1,805,800	7.24

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,693	16,532
売掛金	282	230
販売用不動産	34,863	38,812
仕掛販売用不動産	15,756	18,611
商品	0	0
貯蔵品	4	2
繰延税金資産	239	145
その他	654	1,134
貸倒引当金	6	15
流動資産合計	70,489	75,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,344	23,962
信託建物（純額）	4,081	4,049
土地	19,131	19,489
信託土地	1,816	1,816
その他（純額）	102	110
有形固定資産合計	47,476	49,428
無形固定資産		
のれん	99	97
その他	71	72
無形固定資産合計	170	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	1,213
繰延税金資産	44	61
その他	1,512	1,507
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,397	2,773
固定資産合計	51,044	52,371
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	194	179
繰延資産合計	194	179
資産合計	121,728	128,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,819	2,773
短期借入金	9,599	12,056
1年内返済予定の長期借入金	13,515	16,626
未払法人税等	1,258	134
その他	2,237	1,464
流動負債合計	30,429	33,054
固定負債		
長期借入金	56,484	60,418
新株予約権付社債	1,985	1,735
繰延税金負債	1,769	1,769
退職給付に係る負債	101	109
預り敷金保証金	1,807	1,779
建設協力金	704	690
その他	93	95
固定負債合計	62,945	66,598
負債合計	93,375	99,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,462	7,587
資本剰余金	7,576	7,701
利益剰余金	14,507	14,320
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	28,163	28,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	100
その他の包括利益累計額合計	28	100
新株予約権	218	226
純資産合計	28,353	28,351
負債純資産合計	121,728	128,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,409	7,921
売上原価	2,151	5,413
売上総利益	1,257	2,508
販売費及び一般管理費	707	1,135
営業利益	550	1,372
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	6	2
その他	1	1
営業外収益合計	9	5
営業外費用		
支払利息	422	416
支払手数料	42	96
株式交付費	-	0
その他	10	12
営業外費用合計	474	526
経常利益	85	852
特別利益		
固定資産売却益	5	23
負ののれん発生益	555	-
特別利益合計	560	23
特別損失		
固定資産除却損	6	3
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	639	873
法人税、住民税及び事業税	34	201
法人税等調整額	9	94
法人税等合計	43	296
四半期純利益	595	576
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	576

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	595	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	71
その他の包括利益合計	113	71
四半期包括利益	709	504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	504
非支配株主に係る四半期包括利益	16	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639	873
減価償却費	245	247
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	422	416
有形固定資産売却損益(は益)	5	23
負ののれん発生益	555	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	7
売上債権の増減額(は増加)	25	51
たな卸資産の増減額(は増加)	8,296	6,800
仕入債務の増減額(は減少)	201	1,045
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	861	27
その他	1,062	1,112
小計	7,918	7,405
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	423	438
法人税等の支払額	1,164	1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,504	9,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	22	502
有形固定資産の取得による支出	1,836	2,689
無形固定資産の取得による支出	0	9
投資有価証券の取得による支出	368	10
投資有価証券の償還による収入	25	550
連結子会社株式の追加取得による支出	970	-
建設協力金の支払による支出	13	13
出資金の回収による収入	-	1
出資金の払込による支出	2	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,631	8,109
短期借入金の返済による支出	2,040	5,651
長期借入れによる収入	5,829	12,244
長期借入金の返済による支出	1,235	5,198
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	488	764
その他	43	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,651	8,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,998	2,160
現金及び現金同等物の期首残高	9,513	18,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,514	1 16,015

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	
(平成27年2月28日現在)		(平成28年2月29日現在)	
現金及び預金	8,025 百万円	現金及び預金	16,532 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	510 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	517 百万円
現金及び現金同等物	7,514 百万円	現金及び現金同等物	16,015 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	488	22	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	763	33	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,353	1,899	155	3,409	-	3,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41	41	41	-
計	1,353	1,899	197	3,450	41	3,409
セグメント利益	48	833	41	923	373	550

- (注)1. セグメント利益の調整額 373百万円は、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 354百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業において、平成27年2月27日に連結子会社である合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資を追加取得して合同会社アンビエントガーデン守山を完全子会社化いたしました。これにより555百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,912	1,673	335	7,921	-	7,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	40	62	107	107	-
計	5,916	1,713	398	8,028	107	7,921
セグメント利益	1,212	642	36	1,891	519	1,372

- (注)1. セグメント利益の調整額 519百万円は、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 492百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円57銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	611	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	611	576
普通株式の期中平均株式数(株)	22,190,806	23,290,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円73銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	696,147	2,502,928
(うち新株予約権付社債)(株)	(-)	(1,780,991)
(うち新株予約権)(株)	(696,147)	(721,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡(販売用不動産の売却)

当社は、平成28年3月25日付で以下のとおり販売用不動産(棚卸資産)を売却する契約を締結し、同日、売却を完了いたしました。

(1) 売却不動産の概要

物件名称	所在地	種類	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
S-RESIDENCE新大阪駅前	大阪市東淀川区	賃貸マンション	4,930.18	786.56
S-RESIDENCE江坂	大阪府吹田市	賃貸マンション	4,684.77	717.00
will Do 神楽町	神戸市長田区	賃貸マンション	5,210.97	1,709.71
ヒューマンハイム相模原	神奈川県相模原市	賃貸マンション	1,467.91	359.33

(2) 売却の日程

契約締結日	平成28年3月25日
物件引渡期日	平成28年3月25日

(3) 取引の概要

売却先	合同会社ブリッジサード
売却価格	売却価格につきましては、売却先との守秘義務により公表することができませんが、当該物件の売却に伴う連結売上高の増加額は、平成27年11月期の連結売上高の10%に相当する額以上であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月7日

サムティ株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	直	隆	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	博	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。